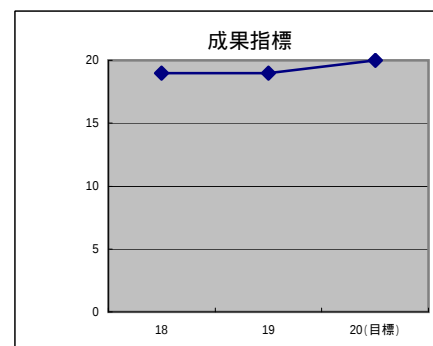
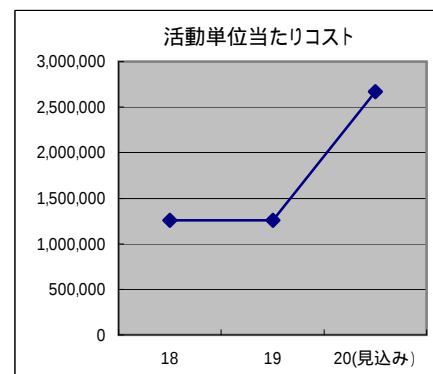


事務事業名		文化財保護審議会事務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	10	教育費	
					項	5	社会教育費	
					目	4	文化財保存事業費	
					事業	8	文化財保護審議会	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	作成部署				教育委員会事務局生涯学習室社会教育課
	施策(節)	5	市民文化・芸術	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4480
	施策の方向	(1)	歴史的資源を活かしたまちづくりの推進					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	市内にある文化財 指定文化財							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	(市内の文化財を指定し)文化財を保存、保護する。							
事業の内容	市内の文化財を適切に保存するために、審議等を行う。 市の歴史遺産を市民に公開していく。							
根拠法令等		文化財保護法・羽曳野市文化財保護条例						
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託 委託内容						

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		413	418	567
人件費【2】 (千円)		2,100	2,100	2,100
職員数	正規職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		2,513	2,518	2,667
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,513	2,518	2,667
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
文化財保護審議会の開催 回		2	2	1
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		1,256,500 円	1,259,000 円	2,667,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		21 円	21 円	22 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	市指定文化財目標件数÷市指定文化財件数(式)		目標 19 実績 19	目標 20 実績 19	達成率(%) 95.0%
			目標		達成率(%)
	(式)		実績		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市の文化財が適切に保存され公開できる。文化財に対する愛護精神を高める。
		○						○			

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	文化財は国民共有の財産で、これを地方公共団体が保存、活用するためには必要な事業である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒		
	緊急性が認められる	☐	☐	☒		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	審議会の効率的な開催が求められる中、審議会の回数を必要最小限におさえている。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☐	☐	☒		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☐	☒		
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☐	☒		
	成果を向上させる余地がない	☐	☐	☒		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	一部であるが、公開が望まれている物件に関しては、期間等の制約はあるが積極的に公開を進めている。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	年間ほぼ1件ペースで指定しており成果指標の目標値は適性である。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価					
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了					
	評価の理由					
	市の文化財が適切に保存され公開でき、文化財に対する愛護精神を高める					
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)					
	多くの人に市の歴史遺産に親しんでもらうためには、今後も事業として継続していかなければならない。					